

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 ジーエフシー株式会社
 コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村公一
 (氏名) 飯尾照男
 配当支払開始予定日

TEL 058-387-8181
 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,402	1.6	449	△8.1	530	△4.6	308	6.3
23年3月期	23,019	△1.2	489	△16.7	556	△14.2	290	44.8

(注) 包括利益 24年3月期 334百万円 (16.9%) 23年3月期 286百万円 (57.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.53	—	2.1	3.1	1.9
23年3月期	50.32	—	2.0	3.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,061	14,254	83.5	2,470.83
23年3月期	16,693	14,063	84.2	2,437.82

(参考) 自己資本 24年3月期 14,254百万円 23年3月期 14,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△108	4	△144	5,111
23年3月期	531	18	△144	5,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	49.6	1.0
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	46.6	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		43.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,813	3.6	△139	—	△116	—	△82	—	△14.34
通期	23,984	2.4	508	13.1	549	3.5	332	7.7	57.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,769,040 株	23年3月期	5,769,040 株
24年3月期	116 株	23年3月期	86 株
24年3月期	5,768,931 株	23年3月期	5,768,954 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,425	1.4	436	△5.8	528	△2.3	308	9.3
23年3月期	23,084	△1.1	463	△17.5	541	△14.7	281	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	53.44	—
23年3月期	48.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	16,797		14,041		83.5	2,433.96		
23年3月期	16,435		13,851		84.2	2,401.03		

(参考) 自己資本 24年3月期 14,041百万円 23年3月期 13,851百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,805	3.6	△109	—	△77	—	△13.45	
通期	24,000	2.4	531	0.5	322	4.5	55.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
追加情報	17
注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
継続企業の前提に関する注記	42
重要な会計方針	42
追加情報	43
注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況でありましたが、被災地の復興も徐々に進み、それに伴う経済活動の正常化に向けた動きが拡がり、景気は持ち直しの動きが見られました。

外食産業におきましては、被災地の直接的な被害や関東地区の計画停電及び全国的な自粛ムードの拡がりなど、震災の影響を受け、ほとんどの地域で需要が減少したものの、その後、徐々に回復の兆しが見られつつあります。しかし、原子力災害等の影響もあり、消費者の食の安全・安心に対する意識はより一層高まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、食品中の放射性物質に係る問題への取り組みを強化し、子会社並びに協力メーカーに対する指導を行うなど、より一層、安全・安心な商品の提供に努めてまいりました。

また、中期計画の骨子でもあります収益構造の改革と、新事業分野の開拓に全社を挙げて継続的に取り組むと同時に、市場競争力の高い商品の企画開発力強化に注力いたしました。

さらには、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより市場でのシェアアップに全力を傾けるとともに、国内外の新規販路開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は234億2百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益4億49百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益5億30百万円（前年同期比4.6%減）、当期純利益3億8百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

セグメントのうち、業務用加工食材を次の取扱区分により記載しております。

① 業務用加工食材

(A) 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は93億43百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(B) 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は111億98百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(C) 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は13億94百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(D) その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は14億45百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

上記の結果、業務用加工食材の売上高は233億81百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は4億56百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

② その他

宅配事業で、売上高は20百万円（前年同期比50.7%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期のセグメント損失は24百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済の緩やかな持ち直しが期待されてはいるものの、依然として雇用環境、所得への先行き不安感は払拭されず、個人消費は引き続き停滞することが予測され、外食に対する消費動向に大幅な改善は期待できないものと認識しております。

このような状況の中、当社では、市場競争力の高い商品の企画開発に注力すると共に、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けてまいります。また、国内外の新規販路開拓もより一層強化してまいります。

これらの施策により、平成25年3月期通期（平成24年4月1日より平成25年3月31日まで）の連結業績見通しといたしましては、売上高239億84百万円、営業利益5億8百万円、経常利益5億49百万円、当期純利益3億32百万円を見込んでおります。

注) 業績の見通しについて

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご了承おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、115億12百万円（前連結会計年度末は95億17百万円）となり、19億95百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（53億60百万円から51億11百万円、2億48百万円減）があったものの、有価証券の増加（4億50百万円から18億1百万円、13億51百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（25億13百万円から35億5百万円、9億91百万円増）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、55億48百万円（前連結会計年度末は71億75百万円）となり、16億27百万円減少いたしました。投資有価証券の減少（16億1百万円から2億5百万円、13億96百万円減）並びに建物及び構築物の減少（10億73百万円から9億74百万円、98百万円減）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24億57百万円（前連結会計年度末は21億27百万円）となり、3億30百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（15億17百万円から18億79百万円、3億61百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億49百万円（前連結会計年度末は5億2百万円）となり、1億53百万円減少いたしました。役員退職慰労引当金の減少（2億66百万円から96百万円、1億70百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、142億54百万円（前連結会計年度末は140億63百万円）となり、1億90百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（94億71百万円から96億36百万円、1億64百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で使用した資金が1億8百万円、有価証券の償還等の投資活動で得られた資金が4百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億44百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少し51億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、1億8百万円（前連結会計年度は5億31百万円収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億70百万円、仕入債務の増加額3億51百万円並びに減価償却費1億88百万円があったものの、売上債権の増加額9億91百万円並びに法人税等の支払額2億45百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、4百万円（前連結会計年度は18百万円収入）となりました。これは主に有価証券の取得による支出6億円並びに投資有価証券の取得による支出3億50百万円があったものの、有価証券の償還による収入7億50百万円並びに投資有価証券の償還による収入2億50百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	84.2	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	29.5	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適性配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当とする予定であります。

次期配当金予想額につきましては、当期と同様に1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウエイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重が更に高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、更には宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

③ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題や賞味期限、原料産地等の偽装問題、更には中国の輸入食材の安全性に対する疑念や、昨年3月に発生しました東日本大震災による原子力災害等の影響によって、食品中の放射性物質に係る問題も大きく影響し、食への安全・安心に対する関心が更に一段と高まってまいりました。

当社グループでは、協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や、同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

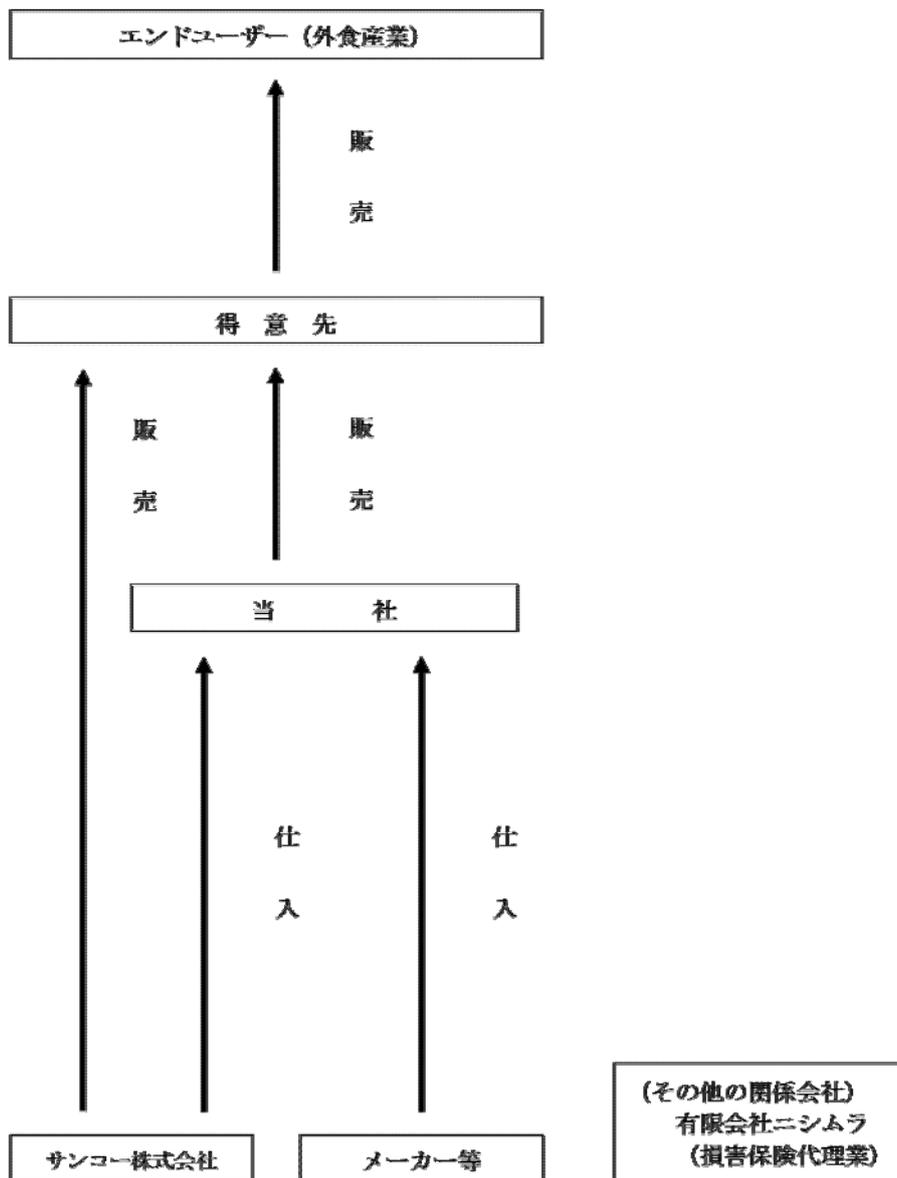
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

業務用加工食材の販売……………当社

業務用加工食材の製造販売……………サンコー株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々にさまざまな食との出会いを通して得られる「ゆとり」と「夢」を提供し、豊かな社会創りに貢献することを経営の基本方針としています。

豊かな社会創りへの貢献と、そのための積極的な事業展開が連結事業業績の向上につながり、株主、投資家、取引先、従業員など全ての関係者の期待に応えるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。経営資源の効率的活用に努め、売上の拡大とコスト削減をバランス良く両立させ、売上高経常利益率の向上、並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、収益構造の改善と新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、現在推進中の中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

中期計画

① 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

② 商品力の強化

社内外の情報収集力を向上させることによって、市場ニーズを反映した商品の企画開発力を強化してまいります。また、市場競争力のある商品の企画開発や発掘を進めると同時に、これらの商品を製造できる優れたメーカーの開拓も強化してまいります。

③ 新事業分野の開拓

創業以来主に業務用珍味食材を取り扱ってきた当社にとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。主に国内市場に向けてはおせち料理のように一般消費者の下へ直接提供できる商材の企画開発も強化することや海外市場に向けては今後の成長が見込めるアジア圏に対する海外販売事業を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主な課題は（3）中長期的な会社の経営戦略に記載した内容となりますが、これらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成を推進強化してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,643	5,111,998
受取手形及び売掛金	2,513,927	※2 3,505,125
有価証券	450,000	1,801,658
商品及び製品	946,542	841,577
原材料及び貯蔵品	57,907	61,025
繰延税金資産	86,882	74,891
その他	111,148	129,907
貸倒引当金	△9,270	△13,260
流動資産合計	9,517,782	11,512,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,440,286	※1 4,434,806
減価償却累計額	△3,367,007	△3,460,243
建物及び構築物 (純額)	※1 1,073,279	※1 974,563
機械装置及び運搬具	1,569,064	1,560,800
減価償却累計額	△1,377,677	△1,411,697
機械装置及び運搬具 (純額)	191,387	149,103
土地	※1 3,847,031	※1 3,847,031
建設仮勘定	3,150	—
その他	302,275	311,266
減価償却累計額	△266,179	△280,846
その他 (純額)	36,095	30,419
有形固定資産合計	5,150,943	5,001,117
無形固定資産		
ソフトウェア	25,884	35,296
その他	28,582	28,571
無形固定資産合計	54,466	63,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,401	205,151
繰延税金資産	86,791	66,846
その他	297,080	219,409
貸倒引当金	△15,112	△8,061
投資その他の資産合計	1,970,160	483,346
固定資産合計	7,175,570	5,548,332
資産合計	16,693,352	17,061,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,736	※2 1,879,500
未払法人税等	249,432	153,988
賞与引当金	133,194	126,510
役員賞与引当金	6,825	6,210
その他	220,133	291,781
流動負債合計	2,127,321	2,457,989
固定負債		
退職給付引当金	189,273	205,980
役員退職慰労引当金	266,748	96,493
その他	46,306	46,706
固定負債合計	502,327	349,179
負債合計	2,629,648	2,807,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,471,713	9,636,339
自己株式	△105	△132
株主資本合計	14,110,786	14,275,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,082	△21,298
その他の包括利益累計額合計	△47,082	△21,298
純資産合計	14,063,704	14,254,086
負債純資産合計	16,693,352	17,061,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,019,788	23,402,450
売上原価	18,944,907	19,331,111
売上総利益	4,074,881	4,071,339
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,044,140	※1 1,081,389
一般管理費	※1 2,541,360	※1 2,540,479
販売費及び一般管理費合計	3,585,501	3,621,868
営業利益	489,380	449,471
営業外収益		
受取利息	27,442	29,204
受取配当金	3,552	3,530
受取賃貸料	15,014	15,014
有価証券売却益	92	1,683
保険解約返戻金	—	16,797
その他	24,806	18,257
営業外収益合計	70,907	84,488
営業外費用		
支払利息	396	72
賃貸収入原価	3,211	3,315
営業外費用合計	3,607	3,388
経常利益	556,681	530,570
特別利益		
固定資産売却益	※2 22	※2 521
特別利益合計	22	521
特別損失		
固定資産売却損	※3 42	※3 182
固定資産除却損	※4 362	※4 693
投資有価証券評価損	—	38,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	—
災害による損失	※5 7,569	※5 14,127
事業撤退損	—	7,449
特別損失合計	22,179	60,998
税金等調整前当期純利益	534,524	470,093
法人税、住民税及び事業税	245,015	149,535
法人税等調整額	△822	11,709
法人税等合計	244,193	161,244
少数株主損益調整前当期純利益	290,331	308,849
当期純利益	290,331	308,849

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	290,331	308,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,119	25,784
その他の包括利益合計	△4,119	* 25,784
包括利益	286,212	334,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,212	334,633
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
当期首残高	9,325,606	9,471,713
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	290,331	308,849
当期変動額合計	146,107	164,625
当期末残高	9,471,713	9,636,339
自己株式		
当期首残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	△105	△132
株主資本合計		
当期首残高	13,964,679	14,110,786
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	290,331	308,849
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	146,107	164,598
当期末残高	14,110,786	14,275,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,963	△47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,119	25,784
当期変動額合計	△4,119	25,784
当期末残高	△47,082	△21,298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,963	△47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,119	25,784
当期変動額合計	△4,119	25,784
当期末残高	△47,082	△21,298
純資産合計		
当期首残高	13,921,715	14,063,704
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	290,331	308,849
自己株式の取得	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,119	25,784
当期変動額合計	141,988	190,382
当期末残高	14,063,704	14,254,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534,524	470,093
減価償却費	213,599	188,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	△6,684
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	390	△615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,110	16,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,164	△170,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,344	△3,060
受取利息及び受取配当金	△30,994	△32,735
支払利息	396	72
有価証券売却損益 (△は益)	△92	△1,683
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38,545
固定資産売却損益 (△は益)	19	△338
固定資産除却損	362	693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	—
災害損失	7,569	14,127
事業撤退損失	—	7,449
売上債権の増減額 (△は増加)	341,156	△991,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,710	100,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234,663	351,764
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,851	59,923
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,950	72,006
小計	758,080	114,252
利息及び配当金の受取額	29,703	35,144
利息の支払額	△396	△72
災害損失の支払額	—	△12,436
法人税等の支払額	△255,887	△245,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,500	△108,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	△2,599,824	△600,029
有価証券の償還による収入	3,150,022	750,000
有形固定資産の取得による支出	△36,503	△35,096
有形固定資産の売却による収入	170	7,741
無形固定資産の取得による支出	△1,668	△24,301
無形固定資産の売却による収入	—	889
投資有価証券の取得による支出	△700,000	△350,000
投資有価証券の売却による収入	4,800	3,600
投資有価証券の償還による収入	—	250,000
長期貸付金の回収による収入	1,180	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,176	4,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△144,956	△144,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,956	△144,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,720	△248,644
現金及び現金同等物の期首残高	4,955,922	5,360,643
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,360,643	* 5,111,998

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

サンコー株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	22,133千円	19,741千円
土地	34,692	34,692
計	56,826	54,434

なお、これに対応する債務はありません。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	312,962千円
支払手形	－	49,837

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	869,158千円	912,919千円
給与手当	1,144,558	1,116,031
賞与引当金繰入額	128,079	122,036
役員賞与引当金繰入額	6,825	6,210
退職給付費用	60,661	60,761
役員退職慰労引当金繰入額	19,164	15,330
減価償却費	198,236	174,393
貸倒引当金繰入額	12,645	3,785

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	521千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	42千円	182千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	156千円
機械装置及び運搬具	280	434
その他(器具備品)	81	102
計	362	693

※5 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	7,569千円	1,216千円
修繕費	—	12,911
計	7,569	14,127

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,465千円
組替調整額	38,545
税効果調整前	46,010
税効果額	△20,226
その他有価証券評価差額金	25,784
その他の包括利益合計	25,784

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	30	—	116
合計	86	30	—	116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,360,643千円	5,111,998千円
現金及び現金同等物	5,360,643	5,111,998

（リース取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,360,643	5,360,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,513,927		
貸倒引当金	△9,270		
	2,504,657	2,504,657	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,034,038	2,035,635	1,597
資産計	9,899,340	9,900,937	1,597
支払手形及び買掛金	1,517,736	1,517,736	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,111,998	5,111,998	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,505,125		
貸倒引当金	△13,260		
	3,491,865	3,491,865	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	1,992,443	1,991,137	△1,305
資産計	10,596,306	10,595,000	△1,305
支払手形及び買掛金	1,879,500	1,879,500	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式	12,738	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	4,624	1,628

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,353,704	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,513,927	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300,000	500,000	250,000	—
(2) その他	—	700,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	150,000	—	—	—
合計	8,317,632	1,200,000	250,000	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,107,604	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,505,125	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500,000	—	50,000	—
(2) その他	1,000,000	—	—	—
合計	10,112,729	—	50,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	750,000	755,525	5,525
	(3) その他	—	—	—
	小計	750,000	755,525	5,525
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	299,712	△288
	(3) その他	700,000	696,360	△3,640
	小計	1,000,000	996,072	△3,928
合計		1,750,000	1,751,597	1,597

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	550,000	549,304	△695
	(3) その他	1,000,000	999,390	△610
	小計	1,550,000	1,548,694	△1,305
合計		1,550,000	1,548,694	△1,305

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,323	9,356	7,967
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,323	9,356	7,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,715	208,802	△92,087
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	150,000	150,000	—
	小計	266,715	358,802	△92,087
合計		284,038	368,158	△84,119

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,738千円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額4,624千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,264	9,356	8,907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,264	9,356	8,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,149	208,802	△84,653
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	300,029	300,029	—
	小計	424,179	508,832	△84,653
合計		442,443	518,188	△75,745

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,738千円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額1,628千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,800	—	—
合計	4,800	—	—

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却益が92千円あります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,600	—	—
合計	3,600	—	—

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却益が1,683千円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△471,682千円	△513,450千円
年金資産	348,543千円	366,059千円
前払年金費用	△66,134千円	△58,589千円
退職給付引当金	△189,273千円	△205,980千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	61,361千円	61,582千円
退職給付費用	61,361千円	61,582千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,957千円	47,036千円
役員賞与引当金	2,713	2,308
未払事業税	20,219	12,941
たな卸資産の未実現利益	826	593
退職給付引当金	75,248	71,681
役員退職慰労引当金	106,059	33,579
有価証券評価損	2,099	1,532
投資有価証券評価損	4,882	17,687
減損損失	75,775	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110	2,661
その他有価証券評価差額金	36,128	15,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020	5,580
その他	10,033	9,208
繰延税金資産小計	396,076	287,036
評価性引当額	△196,107	△124,908
繰延税金資産合計	199,969	162,127
繰延税金負債		
前払年金費用	△26,294	△20,389
繰延税金負債合計	△26,294	△20,389
繰延税金資産(負債)の純額	173,674	141,738

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	86,882千円	74,891千円
固定資産－繰延税金資産	86,791	66,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
住民税均等割	1.5	1.7
評価性引当額	2.8	△11.3
その他	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	34.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,724千円減少し、法人税等調整額が12,457千円、その他有価証券評価差額金が2,266千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務別に本部を置き、各本部が連携をして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、業務別の本部を基礎とした製品・商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用加工食材」を報告セグメントとしております。

「業務用加工食材」は水産加工品、農産加工品及び畜肉加工品の製造及び販売を行っております。

なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	22,977,342	42,446	23,019,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,977,342	42,446	23,019,788
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	514,033	△24,652	489,380
セグメント資産 (注) 3	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	204,225	8,640	212,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	23,381,546	20,904	23,402,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,381,546	20,904	23,402,450
セグメント利益又はセグメント損失（△）	456,040	△6,569	449,471
セグメント資産（注）3	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	185,585	2,594	188,180

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,184,152	11,042,504	1,418,049	1,375,082	23,019,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,343,602	11,198,087	1,394,848	1,465,912	23,402,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,437.82円	2,470.83円
1株当たり当期純利益金額	50.32円	53.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	290,331	308,849
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	290,331	308,849
期中平均株式数 (株)	5,768,954	5,768,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304,723	5,052,224
受取手形	496,182	※2 800,745
売掛金	2,012,553	2,691,419
有価証券	450,000	1,801,658
商品及び製品	912,984	818,564
原材料及び貯蔵品	14,137	14,577
前渡金	23,152	33,152
繰延税金資産	82,024	71,602
短期貸付金	22,194	11,801
その他	86,036	93,518
貸倒引当金	△9,270	△13,260
流動資産合計	9,394,720	11,376,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,953,633	※1 3,948,153
減価償却累計額	△3,067,091	△3,142,424
建物(純額)	※1 886,542	※1 805,728
構築物	237,773	237,773
減価償却累計額	△188,404	△198,025
構築物(純額)	49,369	39,748
機械及び装置	1,318,950	1,318,950
減価償却累計額	△1,174,005	△1,207,218
機械及び装置(純額)	144,945	111,732
車両運搬具	141,974	137,324
減価償却累計額	△121,133	△119,255
車両運搬具(純額)	20,840	18,068
工具、器具及び備品	289,884	300,216
減価償却累計額	△256,562	△270,610
工具、器具及び備品(純額)	33,321	29,605
土地	※1 3,847,031	※1 3,847,031
建設仮勘定	3,150	—
有形固定資産合計	4,985,201	4,851,915
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	24,894	34,508
電話加入権	6,535	6,535
その他	86	76
無形固定資産合計	53,258	62,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,401	205,151
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	14,447	11,445
関係会社長期貸付金	8,800	—
破産更生債権等	15,239	15,203
長期前払費用	20,190	3,731
繰延税金資産	86,791	66,846
保険積立金	117,373	68,045
その他	123,555	114,156
貸倒引当金	△15,112	△8,061
投資その他の資産合計	2,002,766	506,597
固定資産合計	7,041,226	5,421,374
資産合計	16,435,946	16,797,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,316	※2 98,587
買掛金	1,459,716	1,764,163
未払金	138,978	157,035
未払費用	56,617	77,602
未払法人税等	240,756	153,845
未払消費税等	5,799	28,380
預り金	7,615	18,122
賞与引当金	125,630	120,110
役員賞与引当金	6,825	6,210
その他	822	725
流動負債合計	2,099,078	2,424,783
固定負債		
退職給付引当金	188,273	204,980
役員退職慰労引当金	250,831	79,576
その他	46,306	46,706
固定負債合計	485,410	331,262
負債合計	2,584,489	2,756,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	1,785,217	1,949,335
利益剰余金合計	9,259,467	9,423,585
自己株式	△105	△132
株主資本合計	13,898,540	14,062,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,082	△21,298
評価・換算差額等合計	△47,082	△21,298
純資産合計	13,851,457	14,041,333
負債純資産合計	16,435,946	16,797,379

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,084,335	23,425,368
売上原価		
商品期首たな卸高	823,389	912,984
当期商品仕入高	19,207,184	19,361,350
合計	20,030,573	20,274,334
他勘定振替高	※1 7,569	※1 1,216
商品期末たな卸高	912,984	818,564
商品売上原価	19,110,019	19,454,553
売上総利益	3,974,315	3,970,815
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	855,990	898,666
役員報酬	116,003	105,661
給料及び手当	1,126,074	1,091,608
賞与引当金繰入額	125,630	120,110
役員賞与引当金繰入額	6,825	6,210
退職給付費用	60,219	60,309
役員退職慰労引当金繰入額	18,164	14,330
福利厚生費	205,618	228,686
賃借料	109,137	93,965
減価償却費	195,370	171,318
貸倒引当金繰入額	12,715	3,785
その他	679,145	739,755
販売費及び一般管理費合計	3,510,894	3,534,406
営業利益	463,421	436,408
営業外収益		
受取利息	3,000	2,570
有価証券利息	24,835	26,881
受取配当金	3,552	3,530
受取賃貸料	※6 25,214	※6 25,214
有価証券売却益	92	1,683
保険解約返戻金	—	16,797
その他	25,244	19,062
営業外収益合計	81,938	95,740
営業外費用		
支払利息	396	72
賃貸収入原価	3,884	3,980
営業外費用合計	4,280	4,053
経常利益	541,079	528,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 22	※2 521
特別利益合計	22	521
特別損失		
固定資産売却損	※3 42	※3 182
固定資産除却損	※4 362	※4 526
投資有価証券評価損	—	38,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	—
災害による損失	※5 7,569	※5 14,127
事業撤退損	—	7,449
特別損失合計	22,179	60,831
税引前当期純利益	518,923	467,785
法人税、住民税及び事業税	236,248	149,301
法人税等調整額	734	10,141
法人税等合計	236,982	159,443
当期純利益	281,940	308,342

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	124,250	124,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,350,000	7,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,647,500	1,785,217
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	281,940	308,342
当期変動額合計	137,716	164,118
当期末残高	1,785,217	1,949,335
利益剰余金合計		
当期首残高	9,121,750	9,259,467
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	281,940	308,342
当期変動額合計	137,716	164,118
当期末残高	9,259,467	9,423,585

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	△105	△132
株主資本合計		
当期首残高	13,760,823	13,898,540
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	281,940	308,342
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	137,716	164,091
当期末残高	13,898,540	14,062,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,963	△47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,119	25,784
当期変動額合計	△4,119	25,784
当期末残高	△47,082	△21,298
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△42,963	△47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,119	25,784
当期変動額合計	△4,119	25,784
当期末残高	△47,082	△21,298
純資産合計		
当期首残高	13,717,859	13,851,457
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	281,940	308,342
自己株式の取得	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,119	25,784
当期変動額合計	133,597	189,876
当期末残高	13,851,457	14,041,333

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	22,133千円	19,741千円
土地	34,692	34,692
計	56,826	54,434

なお、これに対応する債務はありません。

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	312,962千円
支払手形	－	42,405

（損益計算書関係）

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失への振替高	7,569千円	1,216千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	22千円	521千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	42千円	182千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	156千円
車両運搬具	280	267
器具備品	81	102
計	362	526

※5 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	7,569千円	1,216千円
修繕費	—	12,911
計	7,569	14,127

※6 関係会社からの賃貸収入

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの賃貸収入	10,200千円	10,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	86	30	—	116
合計	86	30	—	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 30,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 30,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,950千円	44,658千円
役員賞与引当金	2,713	2,308
法定福利費	6,882	6,358
未払事業税	19,588	12,939
退職給付引当金	74,857	71,333
役員退職慰労引当金	99,730	27,692
有価証券評価損	2,099	1,532
投資有価証券評価損	4,882	17,687
減損損失	75,775	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110	2,661
その他有価証券評価差額金	36,128	15,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020	5,580
その他	2,758	2,535
繰延税金資産小計	384,499	277,511
評価性引当額	△189,387	△118,673
繰延税金資産合計	195,111	158,837
繰延税金負債		
前払年金費用	△26,294	△20,389
繰延税金負債合計	△26,294	△20,389
繰延税金資産(負債)の純額	168,816	138,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.3
住民税均等割	1.6	1.7
評価性引当額	2.8	△11.5
その他	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,496千円減少し、法人税等調整額が12,229千円、その他有価証券評価差額金が2,266千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	2,401.03円	2,433.96円
1株当たり当期純利益金額	48.87円	53.44円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	281,940	308,342
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	281,940	308,342
期中平均株式数（株）	5,768,954	5,768,931

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用加工食材 (千円)	469,121	99.1
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	469,121	99.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用加工食材 (千円)	18,963,305	100.8
その他 (千円)	6,594	48.8
合計 (千円)	18,969,899	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用加工食材 (千円)	23,381,546	101.7
その他 (千円)	20,904	49.2
合計 (千円)	23,402,450	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。